

第20回まち・ひと・しごと創生会議

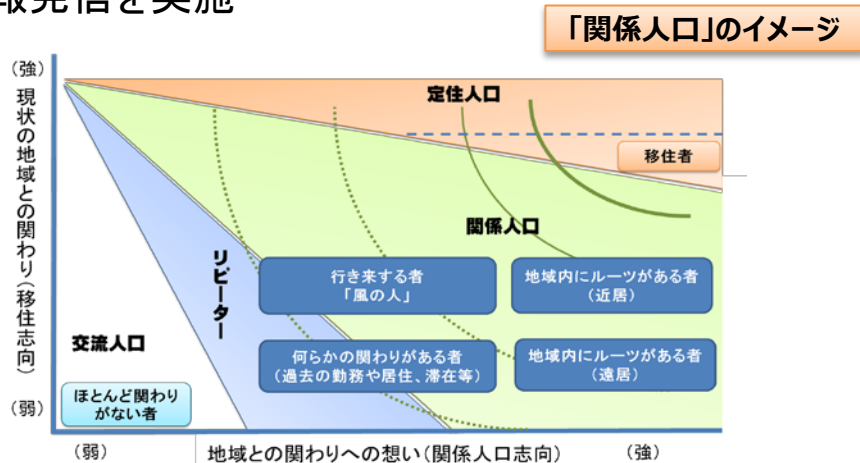
総務省提出資料

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に向けた総務省の主な取組について

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に向け、「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」・「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」観点から、「地方への人の流れの創出」「地域経済の活性化」を軸に、以下の取組を強力に推進。

地方への人の流れの創出

- 地域と多様に関わる「関係人口」の創出・拡大に向け、地方公共団体への支援や優良事例などの情報発信を実施



- 「地域おこし協力隊」について、令和6年度に8,000人まで増員するとともに、起業や事業承継などを支援し、任期満了後の定住・定着を推進



地域経済の活性化

- 地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援する「分散型エネルギーインフラプロジェクト」を拡充
- 近年の豪雨・台風・地震などの災害を踏まえ、地域経済循環の拡大とともに災害時の自立エネルギー供給を可能とするシステムの構築を推進



鳥取県米子市:地熱などによるエネルギーの地産地消 山形県最上町:木質バイオマスボイラーによる熱供給

- 地域の資源と資金を活用して地域密着型事業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」を展開



奈良県天理市:駅前に「食と旅の拠点施設」



北海道網走市:食文化を体験できる観光拠点

「関係人口」の創出・拡大に向けて

- 地方圏は、人口減少・高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面しているところ、地域によっては若者を中心に、地域活性化に貢献する人材が地域に入り始めている。
- 「関係人口」と呼ばれる地域外の者が地域とのつながりをつくることは、地域にとっては地域づくりの担い手の確保が、「関係人口」にとっては更なる成長や自己実現の機会をもたらすことが期待される。
- 第2期においては、関係府省庁と連携して、「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体数を明確な数値目標を掲げて増やすとともに、「関係人口」の取組の深化・横展開を推進する。

第1期からの取組

- 地域外の者が「関係人口」となる機会創出を促進

モデル事業実施団体数
H30:30団体、R元:44団体



< 島根県邑南町の例 (H30モデル事業) >
「はすみファンと共に創る地域」事業
での「INAKAイルミ」の実施

- 「関係人口」の意義や、モデル団体の取組などを全国に発信し、機運を醸成

第2期から新たに推進

「関係人口」の取組の深化

- 「関係人口」が地域と継続的に深くつながる事例を創出・発掘するため、
 - ・ 「関係人口」と地域との継続的な協働事業
 - ・ 「関係人口」も意識した地域活性化に取り組む地方公共団体を支援
- (取組例)
- ・ 被災地ボランティアへの参加を契機に「関係人口」となった者と協働した、被災地の児童に対する学習支援などの継続的な復興事業
 - ・ 地域外の者のアイデアを取り入れた地域ブランド商品の開発

深化した取組が全国で定着

全国へ横展開

目指す姿

全国各地で、
「関係人口」が地域と
関わり合いながら
地域活性化に貢献



< 愛媛県西条市の例 (H30モデル事業) >
「自立循環型関係人口プラットフォーム構築事業」での「LOVE SAIJO ファンクラブ」を活用した地場製品のPR

地域おこし協力隊の拡充について

活動隊員数の推移

5年間で約5倍に増加

平成21年度
89人
31団体

平成25年度
978人
318団体

平成30年度
5,530人
1,061団体

令和6年度
8,000人へ

隊員の約4割は女性

隊員の約7割が
20歳代と30歳代

任期終了後、約6割が
同じ地域に定住※H29.3末調査時点

活動事例

<伝統技術の保存・伝承>



<地域資源を活用した商品開発など>



<インバウンド観光の活性化>



今後の取組

○隊員数の拡充

将来的な隊員のなり手を確保するための「関係人口」の創出・拡大
シニア層や「ふるさとワーキングホリデー」参加者など、応募者の裾野を拡大

○任期終了後の定住・定着支援

起業支援資金の充実や関係省庁と連携した事業承継の支援の拡充

○隊員の受入・サポート体制の充実

今後増加する隊員OB・OGの経験などを活かすためのネットワークづくり

地方での
「人」と「仕事」
の好循環の
拡大

分散型エネルギーインフラプロジェクトの拡充について

◆ マスタープラン策定団体に対する**事業化支援の強化**

策定済みマスタープラン(46団体)の総点検と事業化に向けた助言

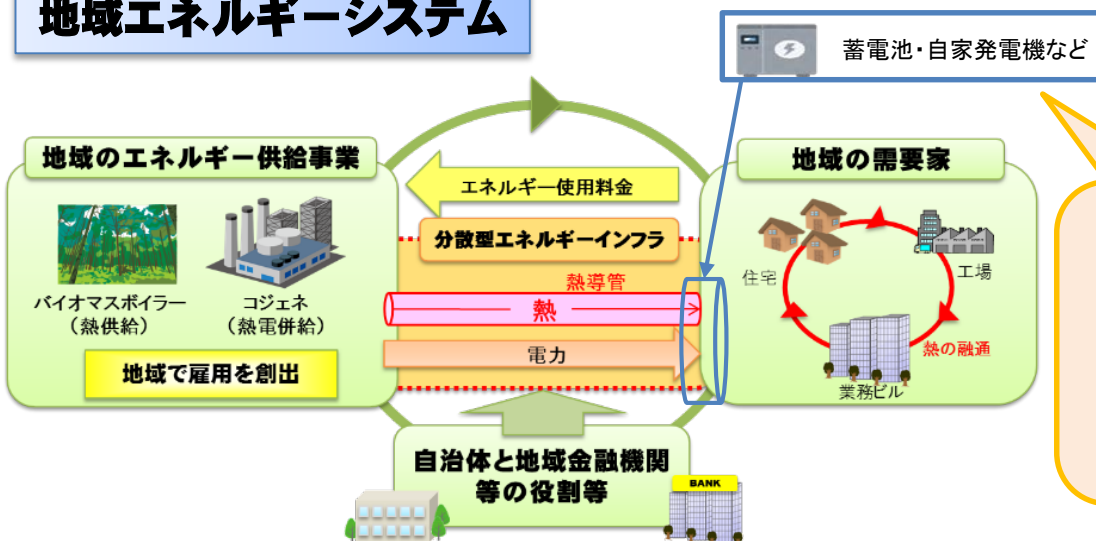
- ・ マスタープランと現状とを比較検証し、今後の事業化に向けた助言を強化
- ・ 「自治体主導の地域エネルギーシステム整備研究会」(座長: 柏木孝夫 東京工業大学特命教授)の知見も活用

◆ **災害時の自立エネルギー供給を可能とするシステムの推進**

近年の豪雨・台風・地震などの災害を踏まえ、平時は分散型エネルギーを確保しつつ、災害時には避難所などへのエネルギー供給を可能とするシステムの構築を推進

- ・ 好事例の横展開
- ・ 関係省庁(環境省、資源エネルギー庁、国土交通省など)の関連事業との連携

地域エネルギーシステム



エネルギー供給ルートに蓄電池などを組み込み災害時には避難所などへのエネルギー供給を可能とするシステムに

一般的なエネルギーシステム

